

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上 場 会 社 名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

新潟県

氏 名 新嶋昌泰

TEL (0256) 92 - 6111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 3月 26日 ~ 平成 13年 3月 25日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	16,528	5.0	329	9.2	408	-
12年 3月期	15,740	1.7	301	-	△ 106	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	72	-	8.04	-	-	1.4	2.9	2.5
12年 3月期	△ 86	-	△ 9.54	-	-	-	-	-

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 △28 百万円

②有価証券の評価損益 △ 0 百万円 デリバティブ取引の評価損益 118 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	14,137	5,458	38.6	604.45
12年 3月期	14,254	5,067	35.5	561.14

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,135	△ 360	△ 666	420
12年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 3月 26日 ~ 平成 14年 3月 25日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,100	100	40
通 期	17,400	200	80

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 86 銭

1. 企業集団等の状況

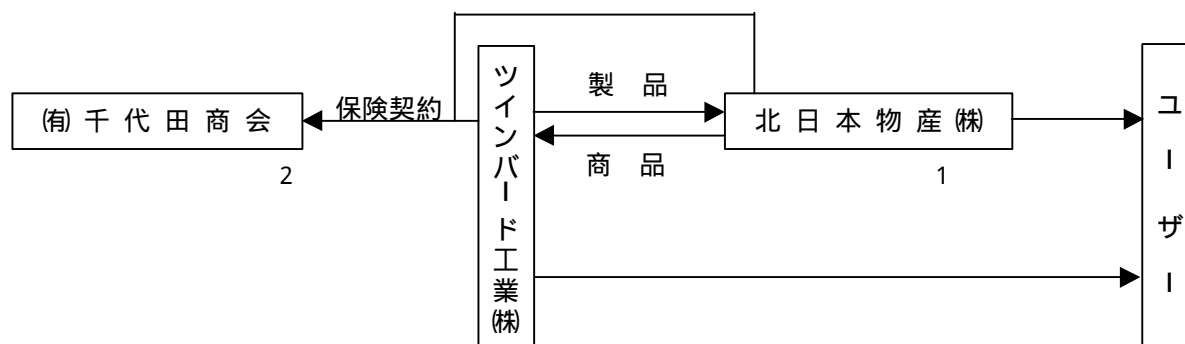
(1) 企業集団の概況

当企業集団は、ツインバード工業株式会社（当社）、子会社1社（北日本物産株式会社）、及び関連会社1社（有限会社千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・アウトドア用品・健康機器等の製造販売を主体に、ギフト商品等雑貨商品の卸売、及び損害・生命保険代理業等を行っております。

子会社の北日本物産株式会社は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担っておりますが、一昨年から当社製品に偏らない総合ギフト問屋を指向し、カタログ販売の品揃え拡大、フリー・チョイス・カタログ販売に注力しております。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家 電 製 品	蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、コーヒーメーカー、IH調理器、液晶テレビ、空気清浄機、スティック型クリーナー	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
ア ウ ト ド ア 用 品	多機能ランタン、ポータブル電子温冷蔵庫、ライト、ジャグ	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
健 康 機 器	マッサージ器、電動歯ブラシ、歩数計、電子血圧計、低周波治療器、赤外線治療器	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
そ の 他 事 業	掛け時計、目覚まし時計、インテリアライト、その他	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
商 事 関 連 事 業	フリーチョイス・カタログ販売、その他	販 売	北日本物産(株)
損 害 ・ 生 命 保 険 代 理 店	-	(有)千代田商会	

また、以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1：連結子会社
2：関連会社で持分法非適用会社

(2) 経営方針と企業集団の状況等

ツインバード工業(株)(当社)と子会社・関連会社は、各々の業務推進上、密接な関係にあり、相互の業務補完を主たる目的としつつ、各々独自性を持って運営にあたることを基本方針としております。

ツインバード工業(株)(当社)は、家電製品・ギフト商品の製造・販売を主たる業務に、開発型企業としてネットワークの強化による技術力の向上を図り、市場ニーズに的確、且つスピーディに対応した商品開発に努め、一方で当社固有の新技术開発に注力すると共に、次の経営諸課題に取り組んでいく方針であります。

商品・市場戦略

『Newツインバード 個性派宣言』

「個性的な商品」「個性的なサービス」「個性的な集団」の実践。

これまでの商品・市場戦略を「個性派宣言」の言葉に凝縮・発展させ、自らを変革して個性的な商品づくりを進める。

その為に、新商品開発の1年先行体制をより強化し、市場戦略を重視した商品開発を推進する。

グローバル商品と新技术開発

- ・ 海外企業との開発・生産技術の連携を強め、当社が得意とする分野の海外市場向けグローバル商品を創出する。
- ・ 海外主要地域の市場把握に注力し、OUT-OUT販売を含め輸出の拡大を目指す。
- ・ 長期的展望に立って進めている独自の新技术開発を促進させ、近い将来に商品化、事業化を実現させる。

収益体質・企業風土改善

- ・ 安定収益体質の確立を目指し、継続して効率化を推進し目標収益を確保する。
- ・ 新会計基準導入に適切に対応し、財務体質の健全化を図る。
- ・ 人事ロケーション、研修、教育の充実を図り、活力ある組織づくりを進める。

北日本物産(株)は、当社製品の卸販売、とりわけギフト市場向けの小売店販売ルートにおいて、当社の直販営業網を補完する主要問屋として位置づけております。

しかし昨今のギフト市場がモノからシステム販売へと大きく変化する中で、当社製品に偏らない総合ギフト問屋を指向し、カタログ販売の品揃え拡大、フリーチョイス・カタログ販売に注力するなど、独自の営業伸長策を展開しております。

(両社の業務補完機能)

- ・ 当社製品販売網の中核として販売促進、情報収集
- ・ 販売ルートの整理、整備
- ・ 小売店、エンドユーザーのニーズ把握
- ・ グループ独自商品の開発
- ・ 人的交流

(3) 企業集団の業績及び次期見通し

当企業集団が属する家電業界にあっては、情報・通信関連等、一部好調な分野を除き、総じて、依然として厳しい環境下にあります。また、ギフト市場においても法人需要の回復が見られず、全体需要は低水準のまま推移しております。

こうした状況のもと、当企業集団は相互の連携を強化し、「商品力の強化」と「営業構造の改善」を柱に、とりわけ相互販売ルートの整備、販売チャネルの再構築に注力し、営業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、家電量販部門での売上高は前年実績を確保し、利益率の改善も進みましたが、ギフト部門については法人需要の不振が続き、売上高の減少を余儀なくされました。

また、北日本物産(株)のフリ・チョイス・カタログ部門の売上高は、昨年実績を大きく上回るなど、新しい事業分野として着実な伸長を図ることが出来ました。

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度の売上高は16,528百万円となり、前年度比105.0%となりました。売上高の年度目標達成と共に、当企業集団挙げて収益確保に取り組んできた結果、売上総利益率は22.9%(前年比0.4%増加)と計画以上の改善を見、営業利益329百万円、経常利益408百万円を計上しました。

一方で当連結会計年度においては、財務体質の一層の健全化に向けて、有価証券の評価替等、及び海外関連会社(株)ツインボードコリヤの整理に伴う貸倒引当金の積増しを実施し、当期純利益は72百万円となりました。

(事業セグメントの業績)

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	8,631百万円(前年比	111.3%)
	営業利益	680百万円(同	96.0%)

アウトドア用品事業	売上高	1,528百万円(同	86.8%)
	営業利益	32百万円(同	84.4%)

- ・ 家電製品事業については業績が好調に推移したもののアウトドア用品事業は市場の冷え込み等により苦戦を致しました。

商事関連事業	売上高	3,646百万円(同	114.7%)
	営業利益	96百万円(同	165.1%)

- ・ チョイス・カタログ部門の伸長により売上高、営業利益共に改善を見ました。

健康機器事業	売上高	1,091百万円(同	92.2%)
	営業利益	151百万円(同	107.9%)

- ・ アウトドア事業同様苦戦を致しました。

(次年度の業績見通しについて)

次年度につきましては、引き続き個人消費の回復は期待できず、加えて米国経済、為替動向についても不透明な状況にあることから、経済環境は一層厳しさを増すものと予測されますが、当事業集団では次の年度目標を設定し、売上高の確保、利益率の改善に努め、安定した業績・収益の確保を目指します。

売上高	17,500百万円
経常利益	200百万円
当期純利益	80百万円

なお、年度計画にあたって社内レ - トは、1 U S \$: 1 1 3 円に設定しているため、今後の為替動向が懸念されますが、為替予約及び海外調達コントロールによって変動リスクを極力回避するよう努めます。

(4) 研究開発活動

当企業集団の研究開発体制は、ツインバード工業株式会社 (当社) の開発本部が担っており、担当役員を含め総勢 6 6 名で構成しております。

また、当期の研究開発費は総額 7 2 1 百万円であり、前年比 5 7 百万円の増加となっております。

開発型企業として「感動と快適さを提供する商品の開発」を経営理念に掲げ、「顧客満足 (C S) の徹底追及」「開発スピードへの挑戦」「ネットワークによる技術力の向上」の 3 項目を商品開発の基本に、日頃からお客様にご満足頂ける高品質の商品をタイムリ - にご提供できるよう、開発体制の強化に努めております。

これまでインバ - タ - 蛍光スタンドをはじめ、液晶技術を応用した商品、ペルチェ技術の実用商品化など数多くの新商品を創出してまいりましたが、当年度においては「家庭用小型精米機」「両面焼きフィッシュロ - スタ - 」など調理家電の充実、「カラ - バリエ - ション蛍光スタンド」「ジェットサイクロンクリ - ナ - 」など機能アップした快適家電の新商品を開発し、更にペルチェ技術応用による商品展開に注力いたしました。

ギフト市場では、用途別「小型クリ - ナ - 」「パ - ソナル空気清浄機」をはじめ、「ツインホット・サンドメ - カ - 」などの楽しみ調理家電を開発いたしました。

また、海外企業との開発・生産技術の連携に努め、当社が得意とする分野の海外市場向けグローバル商品の開発も進めてまいりました。

一方で、長期的な視野に立って、一昨年からは独自の新技术開発に取り組んでおりますが、基礎的技術開発の段階から試作試験段階へと進み、試作工場の設備導入を進めるなど、近い将来の商品化・事業化を目指しております。

(2) - 連結貸借対照表

(平成13年3月25日現在)

(単位：千円)

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資 産 の 部					
流動資産	8,732,204	61.3	8,637,405	61.1	94,799
現金預金	1,214,492		1,285,573		71,080
受取手形及び売掛金	3,867,202		4,104,307		237,104
有価証券	31,772		10,952		20,819
棚卸資産	3,536,890		3,140,995		395,895
繰延税金資産	-		31,978		31,978
その他	131,539		115,794		15,745
貸倒引当金	49,694		52,196		2,502
固定資産	5,511,191	38.6	5,500,430	38.9	10,761
有形固定資産	4,317,954	30.3	4,233,997	29.9	83,957
建物及び構築物	1,560,218		1,584,647		24,428
機械装置及び運搬具	266,233		223,642		42,590
土地	1,781,144		1,775,560		5,583
建設仮勘定	10,053		28,749		18,696
その他	700,304		621,395		78,908
無形固定資産	17,183	0.1	35,967	0.3	18,784
投資その他の資産	1,176,054	8.2	1,230,465	8.7	54,411
投資有価証券	626,140		631,233		5,093
繰延税金資産	-		251,293		251,293
その他	595,903		444,140		151,763
貸倒引当金	45,989		96,202		50,212
為替換算調整勘定	10,618	0.1	-	-	10,618
資産合計	14,254,014	100.0	14,137,835	100.0	116,179

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部					
流動負債	6,066,736	42.6	6,132,890	43.4	66,154
支払手形及び買掛金	2,943,309		2,922,094		21,214
短期借入金	1,607,117		1,170,325		436,792
1年以内返済予定長期借入金	832,480		1,151,260		318,780
未払法人税等	8,658		38,698		30,040
未払消費税等	45,532		39,174		6,357
賞与引当金	109,000		109,000		-
持分法適用に伴う 投資損失引当金	23,767		-		23,767
その他	496,871		702,336		205,465
固定負債	3,081,364	21.6	2,497,450	17.7	583,913
長期借入金	2,578,844		2,053,123		525,720
退職給与引当金	7,450		7,858		407
役員退職慰労引当金	480,801		425,888		54,913
連結調整勘定	3,480		2,320		1,160
その他	10,788		8,260		2,527
負債合計	9,148,100	64.2	8,630,341	61.1	517,759
少数株主持分	38,810	0.3	49,344	0.3	10,533
少数株主持分	38,810		49,344		10,533

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
資本の部					
資本金	1,742,400	12.2	1,742,400	12.3	-
資本準備金	1,748,600	12.3	1,748,600	12.4	-
連結剰余金	1,576,102	11.0	1,967,149	13.9	391,047
資本合計	5,067,102	35.5	5,458,149	38.6	391,047
負債・資本合計	14,254,014	100.0	14,137,835	100.0	116,179

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) - 連結損益計算書

〔 自 平成12年3月26日
至 平成13年3月25日 〕

(単位：千円)

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	15,740,027	100.0	16,528,056	100.0	788,028
売上原価	12,206,042	77.5	12,735,772	77.1	529,729
売上総利益	3,533,984	22.5	3,792,283	22.9	258,298
販売費及び一般管理費	3,232,204	20.6	3,462,640	21.0	230,435
荷造運搬費	564,000		640,118		76,117
貸倒引当金繰入額	44,719		57,068		12,348
給料手当	787,000		837,334		50,334
賞与	82,914		121,785		38,871
賞与引当金繰入額	55,464		48,700		6,763
退職給与引当金繰入額	2,587		1,331		1,256
減価償却費	102,686		96,840		5,845
試験研究費	286,854		288,438		1,583
その他の他	1,305,977		1,371,023		65,046
営業利益	301,780	1.9	329,643	1.9	27,863
営業外収益	166,542	1.1	391,328	2.4	224,786
受取利息	3,008		2,023		985
受取配当金	8,905		9,446		540
有価証券売却益	8,894		533		8,360
固定資産賃貸料	8,049		7,442		607
経営指導料収入	600		600		-
為替差益	-		231,699		231,699
連結調整勘定額	1,160		1,160		-
その他の他	135,924		138,423		2,498
営業外費用	574,333	3.6	312,159	1.8	262,174
支払利息及び割引料	125,346		120,596		4,750
売上割引	93,611		95,728		2,116
有価証券評価損	86,012		26,120		59,891
為替差損	178,175		-		178,175
持分法による投資損失	28,871		-		28,871
棚卸評価損	-		36,468		36,468
その他の他	62,315		33,244		29,070
経常利益又は経常損失()	106,011	0.6	408,813	2.5	514,824
特別利益	32,997	0.2	-	-	32,997
固定資産売却益	2,556		-		2,556
その他の他	30,440		-		30,440
特別損失	257	0.0	242,304	1.5	242,047
固定資産処分損	257		58,118		57,861
有価証券評価損	-		42,324		42,324
貸倒引当金繰入	-		59,307		59,307
ゴルフ会員権評価損	-		77,487		77,487
その他の他	-		5,066		5,066
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	73,271	0.4	166,508	1.0	239,779
法人税、住民税及び事業税	8,946	0.1	38,773	0.2	29,827
法人税等調整額	-	-	47,943	0.3	47,943
少数株主利益	3,906	0.0	7,149	0.1	3,242
当期純利益又は当期純損失()	86,124	0.5	72,642	0.4	158,766

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) - 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成12年3月期	平成13年3月期	増減金額
	金額	金額	
連結剰余金期首残高	1,684,801	1,576,102	108,699
その他の剰余金期首残高	1,556,897	-	1,556,897
利益準備金期首残高	127,904	-	127,904
過年度税効果調整額	-	327,831	327,831
連結剰余金増加高	-	13,148	13,148
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	-	13,148	13,148
連結剰余金減少高	22,575	22,575	-
配 当 金	22,575	22,575	-
当期純利益又は当期純損失()	86,124	72,642	158,766
連結剰余金期末残高	1,576,102	1,967,149	391,047

(2) - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔 自 平成12年 3月26日 至 平成13年 3月25日 〕
	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益		166,508
減価償却費		469,413
連結調整勘定償却額		1,160
貸倒引当金の増加額		52,714
退職給与引当金の増加額		407
役員退職慰労引当金の減少額		54,913
受取利息及び受取配当金		11,470
支払利息		120,596
為替差益		1,818
有価証券売却益		533
有価証券評価損		68,444
固定資産売却益		521
固定資産除却損		566
固定資産売却損		58,118
ゴルフ会員権評価損		77,487
売上債権の増加額		263,292
棚卸資産の減少額		395,895
その他流動資産の減少額		14,224
仕入債務の減少額		21,214
その他流動負債の増加額		182,729
小計		1,252,182
利息及び配当金の受取額		11,429
利息の支払額		119,363
法人税等の支払額		8,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,135,515
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出		1,135,327
定期預金の払出による収入		1,174,535
有形固定資産の取得による支出		394,193
有形固定資産の売却による収入		1,775
投資有価証券の取得による支出		58,729
投資有価証券の売却による収入		6,545
その他投資活動による支出		60,193
その他投資活動による収入		105,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		360,572
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純減少額		436,792
長期借入金の返済による支出		898,610
長期借入による収入		691,670
親会社による配当金の支払額		22,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		666,474
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,818
現金及び現金同等物の増加額		110,287
現金及び現金同等物期首残高		309,968
現金及び現金同等物期末残高		420,255

〔連結財務諸表作成のための基本となる事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（1社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

㈱ツインバードコリヤは関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。

(有)千代田商会については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法（洗替え方式）

その他の有価証券……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

商 品……………最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………法人税法の規定による定額法

長期前払費用……………法人税法の規定による定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（親会社は法定繰入率、連結子会社は実績繰入率）のほか、債権の個別の回収性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、連結子会社は自己都合による期末退職金要求支給額の40%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、現在内規により積増しが停止されているため当期の繰入額はありません。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)適格退職年金制度

親会社は退職金の100%相当分について、連結子会社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

平成13年3月25日現在の過去勤務費用の現在額は115,353千円であります。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度において「営業外費用その他」に含めておりました「棚卸評価損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における棚卸評価損は、40,212千円であります。

〔追加情報〕

（自社利用ソフトウェア）

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

（税効果会計）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、繰延税金資産 283,271千円（流動資産 31,978千円、投資その他の資産 251,293千円）が計上され、当期純利益は 47,943千円少なく、連結剰余金期末残高 279,887千円多く計上されております。

(連結貸借対照表関係注記)

	平成12年3月期	平成13年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,373,177 千円	11,171,722 千円
2. 関連会社に対する資産		
投資その他の資産の「その他」	34,600 千円	1,480 千円
3. 担保提供資産及びこれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
預 金		65,100 千円
建 物		1,232,497
土 地		1,472,672
投資有価証券		440,566
計		3,210,835
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金		1,027,000 千円
1年以内返済予定		
長期借入金		1,070,760
長期借入金		1,801,456
計		3,899,216
4. 保証債務	203,620 千円	209,670 千円
5. 受取手形割引高	1,365,934 千円	1,040,986 千円
6. 連結会計年度末日満期手形		同 左
	連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しており ます。なお、当連結会計年度末日 が金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満期 手形が、連結会計年度末残高に 含まれております。	
受 取 手 形	31,053 千円	35,010 千円

(連結損益計算書関係注記)

	平成12年3月期	平成13年3月期
1. 一般管理費及び当期製造費用に含 まれている試験研究費の総額		11,171,722 千円
2. 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。		
建 物		18,402 千円
機 械 装 置		6,086
車 輜 運 搬 具		71
金 型		26,462
工 具 器 具 備 品		7,095
計		58,118

(連結キャッシュ・フロー損益計算書関係)

当連結会計年度	
〔 自 平成12年3月26日 〕	
〔 至 平成13年3月25日 〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成13年3月25日現在)
現金及び預金勘定	1,285,573 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	865,317
現金及び預金同等物	420,255

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成11年3月26日〕 〔至 平成12年3月25日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年3月26日〕 〔至 平成13年3月25日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,956</td> <td>7,578</td> <td>9,377</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>320,664</td> <td>188,894</td> <td>131,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,620</td> <td>196,473</td> <td>141,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	16,956	7,578	9,377	その他有形固定資産	320,664	188,894	131,768	合計	337,620	196,473	141,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,645</td> <td>17,861</td> <td>82,783</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>240,055</td> <td>128,154</td> <td>111,901</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,092</td> <td>4,171</td> <td>5,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,793</td> <td>150,186</td> <td>200,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	100,645	17,861	82,783	その他有形固定資産	240,055	128,154	111,901	無形固定資産	10,092	4,171	5,920	合計	350,793	150,186	200,606
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械装置及び運搬具	16,956	7,578	9,377																																		
その他有形固定資産	320,664	188,894	131,768																																		
合計	337,620	196,473	141,146																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
機械装置及び運搬具	100,645	17,861	82,783																																		
その他有形固定資産	240,055	128,154	111,901																																		
無形固定資産	10,092	4,171	5,920																																		
合計	350,793	150,186	200,606																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">66,775</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">74,371</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">141,146</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	66,775	1 年 超	74,371	合 計	141,146	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">57,403</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">143,202</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">200,606</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	57,403	1 年 超	143,202	合 計	200,606																								
1 年 内	66,775																																				
1 年 超	74,371																																				
合 計	141,146																																				
1 年 内	57,403																																				
1 年 超	143,202																																				
合 計	200,606																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																				
(3) 支払リース料・減価償却費相当額	(3) 支払リース料・減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,496</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,496	減価償却費相当額	108,496	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72,535</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,535</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,535	減価償却費相当額	72,535																												
支払リース料	108,496																																				
減価償却費相当額	108,496																																				
支払リース料	72,535																																				
減価償却費相当額	72,535																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				

(3) 有価証券の時価等

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成13年3月25日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,952	10,952	-
小 計	10,952	10,952	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	581,162	580,388	773
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	581,162	580,388	773
合 計	592,114	591,341	773

1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50,071 千円

(4) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月25日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米国ドル	1,701,465	-	1,820,161	118,696
	合計	1,701,465	-	1,820,161	118,696

1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債

権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(5) 税効果会計関係

(税効果関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月25日現在)
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	177,765 千円
ゴルフ会員権評価損否認	32,343
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,061
有価証券評価損否認	17,666
賞与引当金損金算入限度超過額	16,484
減価償却費損金算入限度超過額	13,661
その他	21,109
繰延税金資産合計	<u>305,091</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	20,452
その他	1,367
繰延税金負債合計	<u>21,819</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>283,271</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月25日現在)
法定実効税率	41.7 %
(調整)	
住民税均等割	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1

(6)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成11年3月26日 至平成12年3月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,753,287	1,761,073	3,176,424	1,183,918	1,865,324	15,740,027	-	15,740,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,753,287	1,761,073	3,176,424	1,183,918	1,865,324	15,740,027	-	15,740,027
営業費用	7,044,608	1,722,334	3,118,299	1,043,667	1,716,001	14,644,912	793,335	15,438,247
営業利益	708,678	38,739	58,124	140,250	149,322	1,095,115	793,335	301,780
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	6,872,061	1,624,717	1,530,139	1,244,506	1,552,234	12,823,658	1,430,355	14,254,014
減価償却費	334,797	54,350	13,204	68,543	64,243	535,139	38,326	573,465
資本的支出	217,987	48,127	2,797	44,420	31,757	345,089	14,377	359,467

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成12年3月26日 至平成13年3月25日)	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,631,470	1,528,889	3,646,007	1,091,755	1,629,934	16,528,056	-	16,528,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,631,470	1,528,889	3,646,007	1,091,755	1,629,934	16,528,056	-	16,528,056
営業費用	7,950,940	1,496,184	3,550,002	940,351	1,468,522	15,406,001	792,411	16,198,412
営業利益	680,530	32,704	96,005	151,403	161,411	1,122,055	792,411	329,643
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,265,608	1,553,834	1,715,442	1,029,054	1,298,468	12,862,409	1,275,425	14,137,835
減価償却費	276,409	47,664	14,736	45,012	48,672	432,496	36,916	469,413
資本的支出	214,322	83,799	109,973	26,731	53,738	488,566	8,961	497,527

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業…… 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、ワインセラー
 - (2) アウトドア用品事業…… 多機能ランタン、ポータブル電子温冷蔵庫
 - (3) 商事関連事業…… 外部購入商品
 - (4) 健康機器事業…… マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
 - (5) その他事業…… 時計・インテリア、メッキ製品
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は793,335千円及び792,411千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,430,355千円及び1,275,425千円でありその主なものは、親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第3号記載上の注意5に基づき、記載を省略しています。

(7) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年3月26日 至平成13年3月25日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本又は 金出金	事業の 内容は	内 又 業	議決権等 の割合 (被所有 割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
							役員 兼任	営業上 の 関係				
役員	西片弘威	新潟県 新潟市	-	税理士		-	当社非常 監査役	営業取引 以外の取引	税務顧問料	3,520	未払金	105